

平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月9日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長兼経営管理部担当 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,916	2.8	△102	—	△98	—	△63	—
29年5月期第2四半期	2,836	6.9	2	—	2	—	△2	—

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 △51百万円 (—%) 29年5月期第2四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	△63.72	—
29年5月期第2四半期	△2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	2,542	1,031	29.9	764.45
29年5月期	2,427	1,102	33.5	819.09

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 759百万円 29年5月期 813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	13.00	13.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,084	4.6	103	4.9	102	0.6	29	5.9	30.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	993,000 株	29年5月期	993,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

30年5月期2Q	— 株	29年5月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期2Q	993,000 株	29年5月期2Q	993,000 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の派遣ニーズに対応することができ売上高は前年同期を上回りましたが、人材確保のための労務費率の高止まりからセグメント利益は前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、売上高は前年並みで推移しましたが、労務費原価及び外注費の増加によりセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しました。ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。その他事業は、語学研修事業とストレスチェック事業においては、受講者数や新規企業を増加させることができ売上高は前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において損失を計上したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,916,453千円（前年同期比2.8%増）、営業損失102,293千円（前年同期は営業利益2,775千円）、経常損失98,775千円（前年同期は経常利益2,533千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失63,270千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,466千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114,928千円増加し、2,542,752千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ186,155千円増加し、1,511,068千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71,227千円減少し、1,031,684千円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月11日に発表いたしました平成30年5月期(平成29年6月1日から平成30年5月31日)の業績予想に關しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,541	906,975
売掛金	534,740	967,517
その他	55,005	71,341
貸倒引当金	△2,861	△4,146
流動資産合計	1,853,426	1,941,687
固定資産		
有形固定資産	150,755	151,406
無形固定資産		
のれん	64,862	59,673
その他	98,725	91,390
無形固定資産合計	163,587	151,063
投資その他の資産	260,054	298,593
固定資産合計	574,397	601,064
資産合計	2,427,823	2,542,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,928	57,625
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	120,320	210,360
未払費用	282,258	307,829
未払法人税等	30,527	19,335
未払消費税等	96,557	66,269
訴訟損失引当金	10,316	—
その他	61,907	64,043
流動負債合計	1,049,816	1,325,463
固定負債		
長期借入金	250,000	150,000
その他	25,096	35,604
固定負債合計	275,096	185,604
負債合計	1,324,912	1,511,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,305	63,349
利益剰余金	416,910	340,730
株主資本合計	736,456	660,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	98,783
為替換算調整勘定	△1,317	△4
その他の包括利益累計額合計	76,894	98,778
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	285,918	268,943
純資産合計	1,102,911	1,031,684
負債純資産合計	2,427,823	2,542,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,836,701	2,916,453
売上原価	2,300,846	2,428,248
売上総利益	535,855	488,204
販売費及び一般管理費	533,080	590,498
営業利益又は営業損失(△)	2,775	△102,293
営業外収益		
受取賃貸料	8,208	4,319
助成金収入	—	2,403
その他	3,111	4,831
営業外収益合計	11,320	11,555
営業外費用		
支払利息	1,813	1,856
賃貸費用	8,208	4,319
その他	1,539	1,862
営業外費用合計	11,561	8,037
経常利益又は経常損失(△)	2,533	△98,775
特別利益		
投資有価証券売却益	7,326	4,999
特別利益合計	7,326	4,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,860	△93,775
法人税等	7,707	△17,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,153	△76,578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	4,619	△13,307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,466	△63,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,153	△76,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,753	22,990
為替換算調整勘定	△3,714	2,565
その他の包括利益合計	1,038	25,555
四半期包括利益	3,191	△51,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	△41,386
非支配株主に係る四半期包括利益	3,551	△9,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,860	△93,775
減価償却費	21,179	24,269
のれん償却額	1,983	5,188
支払利息	1,813	1,856
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,326	△4,999
売上債権の増減額(△は増加)	△338,394	△432,777
営業債務の増減額(△は減少)	△5,656	9,697
未払金の増減額(△は減少)	2,244	△7,728
未払費用の増減額(△は減少)	25,128	25,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,911	△23,379
預り金の増減額(△は減少)	4,474	127
前受金の増減額(△は減少)	2,173	6,860
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,316
その他	△2,681	△5,904
小計	△230,289	△505,312
法人税等の支払額	△12,535	△18,105
法人税等の還付額	23,833	467
その他	△439	414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,430	△522,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,422	△5,661
無形固定資産の取得による支出	△12,089	△5,258
投資有価証券の売却による収入	25,621	5,000
事業譲受による支出	△94,346	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,950	2,513
敷金及び保証金の差入による支出	△6,367	△7,216
その他	△210	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,865	△11,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,960	△9,960
配当金の支払額	△12,628	△12,859
非支配株主への配当金の支払額	△4,903	△6,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,508	170,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,816	3,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,604	△359,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,571	1,256,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,967	896,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。